

## 研究活動報告

### 少子化に関する国際ワークショップ（ベトナム・ハノイ）

ベトナムにおいて家族計画の普及は著しく、1973年に6.1であった合計特殊出生率は1999年に2.0に減少し、それ以降人口置き換え水準をわずかに下回る水準を保っている。しかしながら、国内地域別にみれば、ホーチミン市で1.48を記録しており、今後他のアジア諸国でみられるような超少子化に進行する可能性もある。このような中、ベトナム保健省は、少子化に対応する施策を検討するために、2024年8月24日、ベトナム・ハノイのメリアホテルにて、国際ワークショップを開催した。

会議では、少子化の状況と施策について、ベトナム、韓国、日本、アジア太平洋地域、およびフランスからの報告、また不妊治療についての報告が行われた後、議論が行われた。筆者は日本について報告した。

ベトナムは1988年にふたりっ子政策をとったものの、すでにその目標は達成されており、2019年に2030年までの人口戦略を決定し、現在新たな人口政策を検討中である。本会議の内容がどのような形でその政策に反映されるのか、興味深い。（林 玲子 記）

### 第5回 IPSS-KIHASA 年次合同政策フォーラム

2024年9月5日（木）、韓国セジョン市の韓国保健社会研究院（KIHASA）5階会議場にて、本研究所とKIHASAによる年次合同政策フォーラムが開催された。このフォーラムは両機関の間で締結している協力覚書に基づき、2017年以降毎年実施しているものであり、コロナ期の中断を経て再開した昨年度（社人研にて開催）に続き、今年が5回目の開催であった。前回まで、韓国での開催はソウル市のホテルであったため、セジョン市にあるKIHASA内での開催は初めてであった。本研究所からは林所長、是川部長、小池部長、中川室長、菅室長、そして筆者の6名が参加した。

フォーラムはKang 副院長（院長は未定）による開会の挨拶（ビデオメッセージ）に続き、林所長による開会の祝辞があり、その後研究報告及び討論となった。セッションは「最新の人口動向」「生殖補助医療」「高齢者ケア」の3つのテーマで構成されており、それぞれのセッションにおいて日韓双方から2～3名の報告がなされ、それに続き1～2名の討論者がコメントするという形式で進められた。議論は、政策的な課題のみならずデータの収集・共有・活用方法などにも及び、急激な出生率の低下と高齢化の上昇という共通の課題を抱える日韓の研究者が、定期的に最新の研究成果を共有し意見交換を行うことの意義と重要性を強く感じた。また、フォーラム後に開催された懇親会の場にも同時通訳者が複数名同行し、さらに活発な意見交換がなされた。

本フォーラムの内容は以下のとおり。

<第5回 IPSS-KIHASA 年次合同政策フォーラム>

日時：2024年9月5日

場所：韓国保険社会研究院 5階会議場

プログラム：

- Opening Address -

KANG, Hye-Kyu (Acting President, KIHASA) ※ビデオメッセージ  
HAYASHI, Reiko (Director-General, IPSS)

- Session I. Population Trend -

CHANG, Insu (Associate Research Fellow, Population Policy Planning Group, KIHASA)  
“Regional Population Decline in Korea: Policy Responses and Future Directions”

KOIKE, Shiro (Director, Department of Population Structure Research, IPSS)  
“Future Population Change by Region and its Demographic Factors”

CHO, Sungho (Associate Research Fellow, Department of Poverty and Inequality Research, KIHASA) and SUGA, Keita (Senior Researcher, Department of Population Structure Research, IPSS) “A Study of Work-Life Balance in Korea and Japan”

Discussant

SHIN, Young-Kyu (Associate Research Fellow, Department of Poverty and Inequality Research, KIHASA)

KOREKAWA, Yu (Director, Department of International Research and Cooperation, IPSS)

- Session II. Assisted Reproductive Technology -

LEE, Sue-Hyung (Research Fellow, Department of Health Care Policy Research, KIHASA)  
“Current Status and Challenges of Assisted Reproductive Technology in South Korea”

HAYASHI Reiko (Director-General, IPSS) “Low Fertility in Asia and the Role of Assisted Reproductive Technology (ART)”

Discussant

KIM, Saerom (Assistant Professor, Department of Preventive Medicine, College of Medicine, Inje University)

- Session III. Elderly Care -

LIM, Deok-young (Research Fellow, Department of Poverty and Inequality Research, KIHASA)  
“Current Status and Challenges of Housing Support for the Elderly in South Korea”

NAKAGAWA, Masataka (Senior Researcher, Department of International Research and Cooperation, IPSS) “Care Resources and Residential Mobility in Later Life”

FUJII, Takiko (Senior Researcher, Department of Population Structure Research, IPSS)  
“Changes in Household Structure and Elderly Care”

Discussant

KIM, Se-jin (Associate Research Fellow, Department of Social Services Policy Research, KIHASA)

SEO, Dongmin (Associate Professor, Division of Social Welfare, Baekseok University)

なお、参考までに、社人研で開催した昨年度のフォーラムの内容は以下のとおり。

<第4回 IPSS-KIHASA 年次合同政策フォーラム>

日時：2023年6月8日

場所：社人研第4・5会議室

プログラム：

- Opening Address -

TANABE, Kuniaki (Director-General, IPSS)

LEE, Tae Soo (President, KIHASA)

- Session I. Intergenerational Inequality -

MOTEGI, Hiroyuki (Researcher, Department of Theoretical Social Security Research, IPSS)

“Work, Health and Health Behaviors of Elderly People: A Survey”

KIM, Taewan (Senior Research Fellow, Department of Poverty and Inequality Research,

KIHASA) “Income and Asset Disparity in Korea: Focusing on Life Cycle”

Discussant

SATO, Itaru (Senior Researcher, Department of Theoretical Social Security Research, IPSS)

- Session II. Regional Inequality -

FUJII, Takiko (Senior Researcher, Department of Population Structure Research, IPSS)

“Regional Disparities of the Elderly Single-person Households and Community-Based Integrated Care System”

CHO, Sungho (Associate Research Fellow, Department of Poverty and Inequality Research,

KIHASA) and SUGA, Keita (Senior Researcher, Department of Population Structure Research, IPSS) “Marriage Squeeze in Korea and Japan”

Discussant

KOIKE, Shiro (Director, Department of Population Structure Research, IPSS)

- Session III. Gender Inequality -

YANO, Masae (Director, Department of Research Planning and Coordination, IPSS)

“Current Status and Challenges of Gender Equality in Japan”

TAKEUCHI, Maki (Senior Researcher, Department of International Research and Cooperation,

IPSS) “Discrimination against Mothers in Japanese Labor Market: Evidence from Survey Experiments”

CHOI, Sun-Young (Associate Research Fellow, Department of Social Services Policy Research,

KIHASA) “Rigid Future and Flexibilized Life Courses: Marriage Delay as a Strategy and Ultra-low Fertility in South Korea”

Discussant

SASANO, Misae (Lecturer, Ibaraki University)

- Closing Remarks -

## 日本人口学会九州地域部会

2024年9月7日(土)に、福岡大学医学部にて第83回日本人口学会九州地域部会が開催され、沖縄、群馬、東京、そして福岡からの参加者により、講演・報告が行われた。筆者は「ICPD30「人口と開発」の30年: 何が変わり何が変わらないか」と題する報告を行った。同じ会場で、来年6月には第77回日本人口学会大会が開催される予定である。(林 玲子 記)

## 第34回日本家族社会学会大会

2024年9月7日(土)から8日(日)の2日間にわたり、法政大学市ヶ谷キャンパスにて第34回日本家族社会学会大会が開催された(大会当日の参加者数244名)。自由報告はやや少なかったものの(35本)、テーマセッションが開催校企画国際セッションを含めて5つ実施されたことから、結果として例年並みの報告数(56本)であった。自由報告部会は、「結婚」「子ども・教育」「ネットワーク」「若者」「ケア・仕事」「子育て」「世代」「パートナーシップ」と人口学と密接なテーマが掲げられ、テーマセッションも性的マイノリティを主題としたものが2つあった。

1日目午後には、山田昌弘氏(中央大学)による会長講演(『「お金」と『愛情』の間、再考: 家族なき後?の家族社会学は可能か)が行われた。総会後には、第3回奨励著書賞授賞式が執り行われ、孫詩域『家族育児の分担にみる夫と妻の権力関係——共働き家庭のペアデータ分析』(明石書店・2022年)と三品拓人『児童養護施設のエスノグラフィー——「実践」からみる子ども生活の社会学』(勁草書房・2023年)の2点が対象著書として選出された。2日目午後には、「研究法の活用から考える新時代の家族研究」と題したシンポジウムが開催され、サーベイ実験(五十嵐彰・大阪大学)、計量歴史社会学(渡邊大輔・成蹊大学)、会話分析(戸江哲理・神戸女学院大学)の家族社会学への発展可能性について報告・議論がなされた(討論者: 村上あかね・桃山学院大学)。

研究所からは、岩澤美帆(人口動向研究部長)と余田翔平(同部室長)が自由報告部会(「結婚」)、小山泰代(人口構造研究部室長)がテーマセッション(性的マイノリティの立場からみるパートナー・世帯・家族——『全国 SOGI 調査』の分析結果から)でそれぞれ口頭報告を行った。また、1日目午後には一般会計プロジェクト「第7回全国家庭動向調査」の一環として、テーマセッション『家族と女性の四半世紀——全国家庭動向調査を用いた計量的研究』を開催した。オーガナイザーと司会は齊藤知洋(社会保障基礎理論研究部研究員)が務め、竹内麻貴(国際関係部室長)と3名の外部委員が研究報告を行った(討論者: 保田時男・関西大学)。セッション参加者は約70名にのぼり、大変活発な議論がなされた。各報告のタイトルは以下のとおりである。

- ・岩澤美帆・余田翔平、「結婚の前駆から結婚の剥奪へ、そして結婚からの離脱へ——1982～2021年における未婚の類型化とその構成変化」
- ・小山泰代、「選択肢回答法による調査から見る世帯・家族の多様性」
- ・竹内麻貴、「認知的家事の分担と妻の生活満足度」
- ・松井真一、「子育て経験が子育て支援の提供に及ぼす影響」
- ・苦米地なつ帆、「親子の相互援助関係の実証分析——きょうだい構成に着目して」